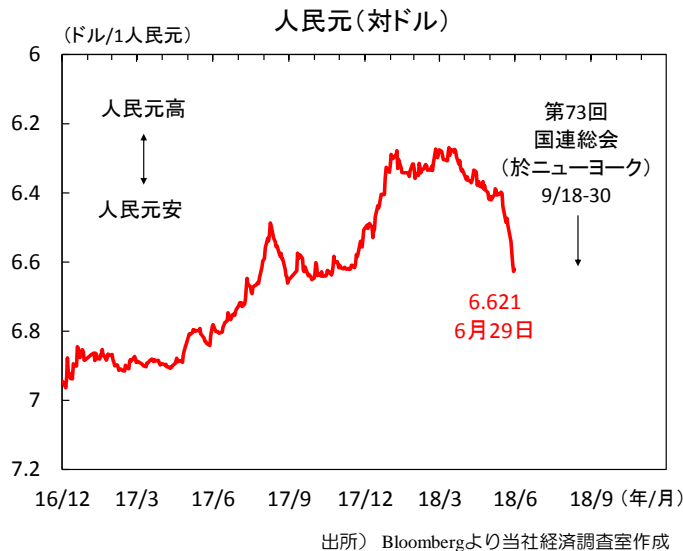


米中の関税の応酬はなんのためか？

● 今週の注目チャート



■ 中国人民幣元安が加速

先週の主要国株式市場は、米国による対中国投資制限を巡る混乱など貿易摩擦問題を背景に軒並み下落、中でも米国と関税の応酬を繰り返す中国の下落が目立ちます。中国人民銀行は、人民幣の日々の基準値設定において、足元まで8営業日連続、約3%の元安に設定してきました。金融規制強化や貿易摩擦が中国経済を減速させるとの見方も増えつつある中、元安継続で現下の貿易摩擦懸念が深刻化するのか、今週は人民幣が現下の市場の懸念を増幅させるか否かのバロメータになるとみています。

■ 米中貿易摩擦は北朝鮮情勢の交渉カードか

中国は今、経済・外交の両面で時間との戦いの最中にあるようです。経済面では、貸出の蛇口を操作可能な中国ではさほど問題ではないかも知れません。やはり懸念されるのは外交面です。6日の米国による対中制裁関税の発動と中国の報復関税導入も確実視されますが、この関税はあくまで米国の交渉カード、その背後には朝鮮半島情勢があるとみています。11月中間選挙前にこの問題で成果を求める米国は、関税をカードに北朝鮮の後ろ盾となる中国に対し同国の核廃棄の進展を求めている模様です。そこで注目されるのが9月の国連総会、北朝鮮の金正恩氏が訪米、同総会にて核廃棄に関し演説というシナリオです。これが実現すれば、米中関税の規模も縮小し再び世界景気拡大シナリオの波に金融市場も乗れる可能性もあるとみて期待しています。中国に残された時間は約3カ月、政治も市場も暑い夏になりそうです。(徳岡)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

7/2 月

- ★ (日) 日銀短観(6月調査)
(大企業製造業、業況判断DI)
最近 3月:+24、6月:+21
先行き 3月:+20、6月:+21
- ★ (米) 6月 ISM(米供給管理協会)製造業景気指数
5月:58.7、6月:(予)58.0
- (中) 6月 製造業PMI(財新)
5月:51.1、6月:(予)51.1

7/3 火

- (米) 5月 製造業受注(前月比)
4月:▲0.8%、5月:(予)0.0%
- (豪) 金融政策決定会合
キャッシュレートの1.5%⇒(予)1.5%

7/4 水

- (米) 独立記念日
- (中) 6月 サービス業PMI(財新)
5月:52.9、6月:(予)52.7

7/5 木

- ★ (米) FOMC(連邦公開市場委員会)議事録
(6月12-13日開催分)
- (米) 6月 ISM非製造業景気指数
5月:58.6、6月:(予)58.0
- (米) 6月 ADP雇用統計
(民間部門雇用者数、前月差)
5月:+17.8万人、6月:(予)+19.0万人

7/6 金

- (日) 5月 家計調査(実質消費支出、前年比)
4月:▲1.3%、5月:(予)▲1.5%
- ★ (米) 6月 雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
5月:+22.3万人、6月:(予)+19.8万人
平均時給(前年比)
5月:+2.7%、6月:(予)+2.8%
失業率
5月:3.8%、6月:(予)3.8%
- ★ (米) 対中制裁関税発動(340億米ドル規模)

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	6月29日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		22,304.51	-212.32	▲0.94
	TOPIX		1,730.89	-13.94	▲0.80
米国	NYダウ(米ドル)		24,271.41	-309.48	▲1.26
	S&P500		2,718.37	-36.51	▲1.33
	ナスダック総合指数		7,510.30	-182.51	▲2.37
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		379.93	-5.08	▲1.32
ドイツ	DAX®指数		12,306.00	-273.72	▲2.18
英国	FTSE100指数		7,636.93	-45.34	▲0.59
中国	上海総合指数		2,847.42	-42.34	▲1.47
先進国	MSCI WORLD		1,588.96	-18.71	▲1.16
新興国	MSCI EM		58,512.95	-718.55	▲1.21
10年国債利回り		(単位:%)	6月29日	騰落幅	
日本			0.030	0.000	
米国			2.861	-0.035	
ドイツ			0.302	-0.035	
フランス			0.665	-0.044	
イタリア			2.680	-0.014	
スペイン			1.321	-0.032	
英国			1.278	-0.041	
カナダ			2.168	0.042	
オーストラリア			2.631	-0.018	
為替(対円)		(単位:円)	6月29日	騰落幅	騰落率%
米ドル			110.76	0.79	0.72
ユーロ			129.36	1.21	0.94
英ポンド			146.24	0.39	0.27
カナダドル			84.33	1.45	1.75
オーストラリアドル			82.01	0.18	0.22
ニュージーランドドル			74.95	-1.03	▲1.36
中国人民元			16.741	-0.159	▲0.94
インドルピー			1.6171	-0.0042	▲0.26
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7744	-0.0065	▲0.83
韓国ウォン			9.928	0.039	0.39
ブラジルリアル			28.552	-0.508	▲1.75
メキシコペソ			5.563	0.069	1.26
南アフリカランド			8.069	-0.110	▲1.34
トルコリラ			24.087	0.600	2.55
ロシアルーブル			1.7635	0.0234	1.34
商品		(単位:米ドル)	6月29日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		74.15	5.57	8.12
金	COMEX先物(期近物)		1,254.50	-12.90	▲1.02

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。

出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

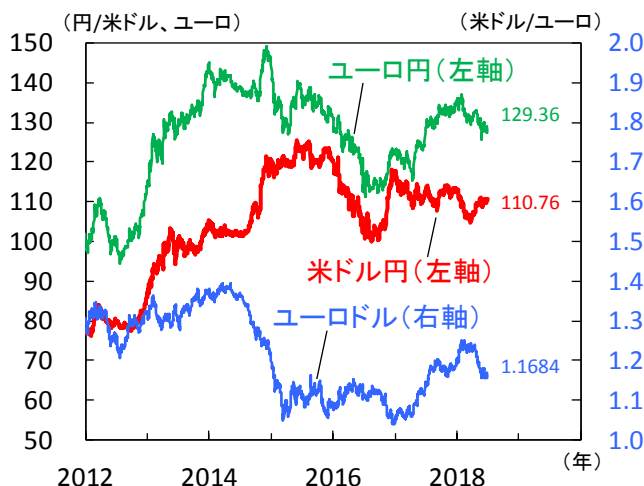
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2018年6月29日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 貿易摩擦懸念は企業センチメントの悪化へ

■ 鉱工業生産は4ヵ月ぶり下落も予想上ぶれ

5月鉱工業生産は前月比▲0.2%と4ヵ月ぶり下落も、予想比(同▲1.0%)上ぶれとなりました。業種別では、輸送機械工業と鉄鋼業が全体を押し下げました。これら2業種は通商問題で不透明感も強く、慎重な生産活動になった結果と思われます。輸送機械工業は減少したものの、いまだ高水準を維持しています。米中貿易懸念は残存しますが、国内向けの設備投資と輸出の拡大基調により7月以降も緩やかな増産を見込みます(図1上)。

■ 日銀短観、業況判断DIは悪化

日銀短観の大企業・製造業の「最近」の業況判断DIは21と前回調査から3ポイントの悪化となりました(図1下)。米中の貿易摩擦懸念や、原油価格上昇を背景に輸入物価のじり高傾向が製造業のセンチメントを悪化させたと思われます。一方、設備投資計画は上昇修正され、大企業では輸出企業の増産に伴う能力増強、非製造業では省力化投資に向けたソフトウェア投資を中心に設備投資需要を下支えすると思われます。企業想定為替レートは107.26円でした。引き続き、想定為替レートを上回る円安は企業収益押し上げ要因になりそうです。

■ 株式市場はリスク回避の動き残る

株式市場は週末比で2週連続の下落となり、上値の重い展開が続いています。背景には世界的な貿易戦争への懸念があり、米国が中国からの輸入品340億ドル相当への関税を発動する7月6日に向けて、警戒的な動きは続くと考えられます。ただ、リスク回避姿勢が強まるなか株価が大きく崩れない背景には(図2上)、比較的安定したドル円相場や堅調な企業業績見通しがあるとと言えます。

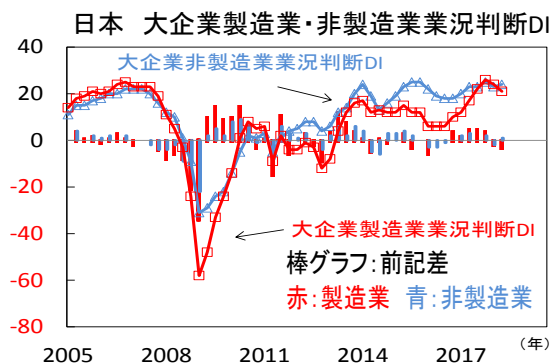
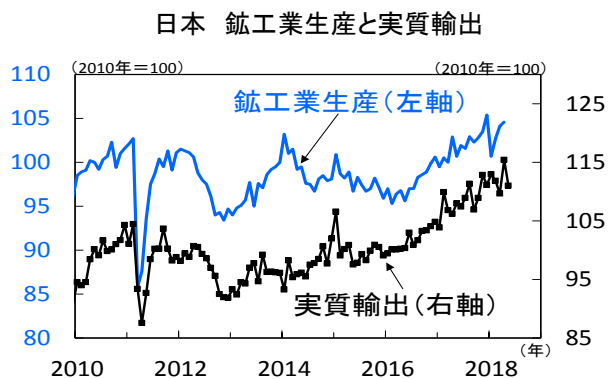
■ 堅調な企業収益が株価を下支えへ

今年度、企業発表の業績当初見通しは例年通り慎重なものとなりましたが、内需改善により徐々に上方修正が増えており、7月下旬の4-6月期決算発表に向けて今年度業績予想は上向く可能性が高いとみています(図2下)。米中貿易摩擦懸念で弱気姿勢が残るなか株価の上値は重くとも、好業績銘柄には資金が流入すると考えられます。

■ 好業績が期待される企業に注目

日経平均株価の予想PERは13.25倍(29日)と2017年平均の15.0倍を大きく下回り低水準にとどまっています。米中貿易摩擦が収束するなど先行き不透明感が解消し、株価が妥当水準に回帰する局面への備えから、好業績企業への注目度は増しそうです。当面は電気ガスや建設不動産など内需関連が注目されそうです。(中城、向吉)

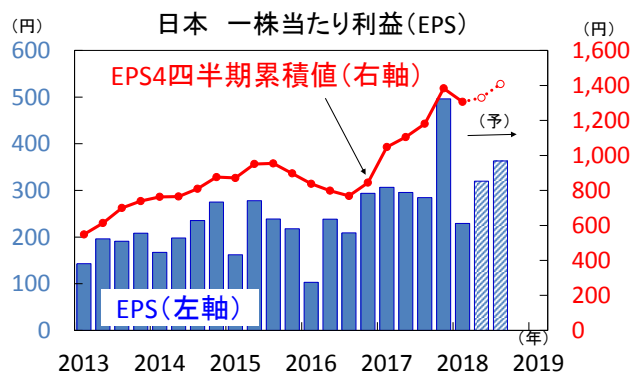
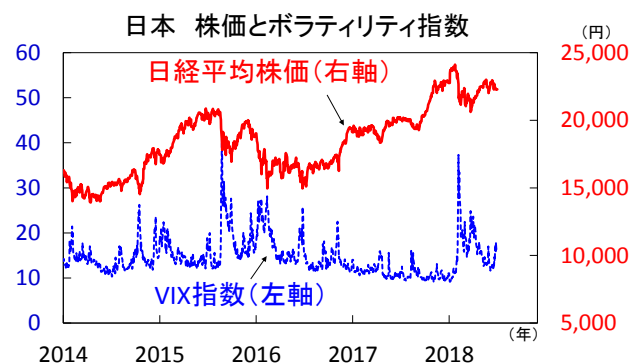
【図1】 輸出の拡大基調は継続



注) 直近値は実質輸出が2018年6月、鉱工業生産が同年5月実績。下図は同年6月値。

出所) 経済産業省、日本銀行より当社経済調査室作成

【図2】 株価は上値の重い展開、企業業績は堅調



注) 直近値は上図が2018年6月29日、下図は同年6月29日時点。EPSは2018年1-3月期までが実績、同年4-6月期、7-9月期は予想、ともに日経平均採用銘柄を対象でBloombergによる集計。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

米国 6日には対中制裁関税\$340億が発動し中国も報復へ。

■ 先週のNYダウ騰落率はマイナス

先週のNYダウ騰落率は▲1.26%、NASDAQは同▲2.4%と下落、NYダウ株価は市場参加者が心理的な節目として注目する200日移動平均を終値ベースで下回りました。対中投資制限を巡る米政権内の混乱（大統領令や立法による新たな制限か、既存の対米投資委員会の判断に委ねるかで意見割れ、結果後方で決着）やハイテク機器等の高度技術製品の輸出制限（結論先送り）、中国との関税の応酬などが資本財やハイテク株の売りを誘いました。

■ 米景気は依然健在

先週発表の1-3月期実質GDP成長率は前期比年率+2.0%と、市場予想の同+2.2%を下回る結果、個人消費の減速、在庫投資の減少が響きました。もっとも、4-6月期は減税の影響を受け個人消費、設備投資が上伸、GDP成長率は同+3.0%を優に超えると楽観視しています（図1）。

今週発表の6月ISM製造・非製造業景況指数は5月に比べ小幅軟化する見通しですが、6月雇用統計は引き続き堅調な雇用増加を、平均時給は前年比+2.8%（市場予想）と一段と加速する見込みです。米景気は依然健在です。

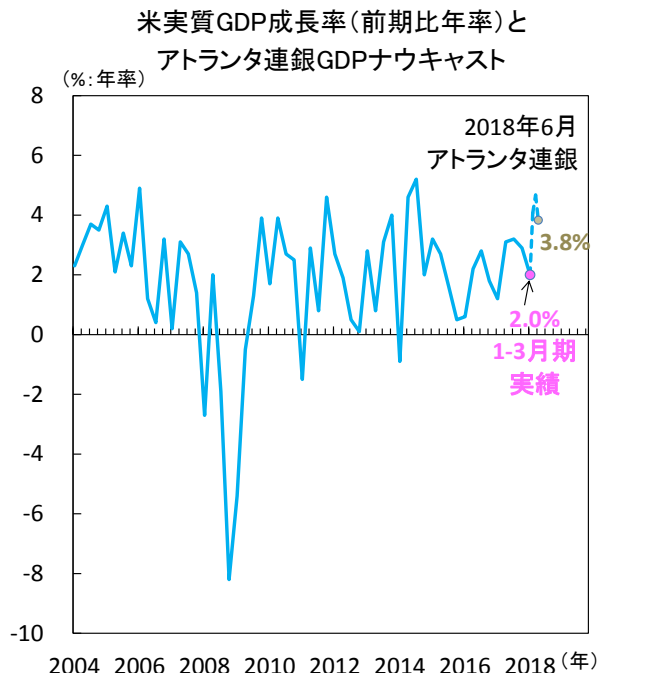
■ 米中の関税の応酬は何のためか？

今週は6日に対中制裁関税総額\$500億のうち\$340億の発動を控えます。中国も同額規模の報復関税を予定し、その先には米国は更に\$2,000億規模の追加関税の意思を示したほか、自動車関税についても検討中です。米中貿易摩擦は泥沼化の様相、水面下の米中交渉も難航の様相です。今週も政治という霧が株価の上値を抑えそうです。

しかしこうした米中間の貿易摩擦は、もちろん貿易不均衡の是正もその目的としてあるとみていますが（図2）、本質的にはむしろ朝鮮情勢を巡る米中対立における米国の交渉カードという面のほうが強いとみています。

11月には中間選挙を控えます。トランプ大統領が残り2年、これまで通り強権行使体制を維持するには、上下院で与党共和党の過半数確保が求められ、それには米国民に示す成果物が必要です。そこでいま注目されるのが、9月にニューヨークで開催される国連総会です。北朝鮮の核廃棄問題に関し、同国の金正恩朝鮮労働党委員長が国連総会で演説し核廃棄、ないしは削減に言及することになれば、成果としては十分といえます。米国発の関税強化策は、北朝鮮の後ろ盾となる中国に対し、核開発に関する事態の好転を促す交渉カードともなり得ましょう。仮に演説が実現すれば、米中の関税の応酬は意外にあっさりとして収め、霧も晴れるとみています。（徳岡）

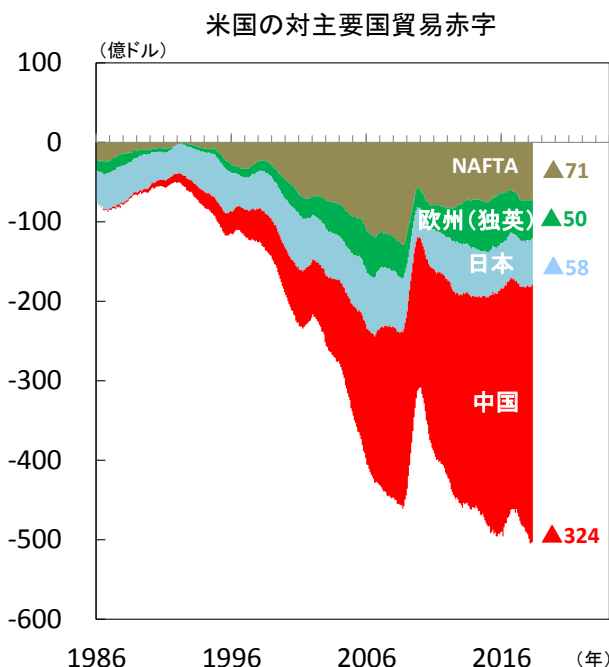
【図1】米4-6月期実質GDPは3.0%を超える勢いに



注) アトランタ連銀GDPナウキャスト指数は、速報性の高い13のデータを使い日々GDPを計測する指数。

出所) BEA、アトランタ連銀より当社経済調査室作成

【図2】米国の対中貿易赤字の是正も重要だが、
関税はあくまで交渉カードか



注) 直近値は2018年4月。

出所) Thomson Reuters Datastreamより当社経済調査室作成

ユーロ圏 貿易摩擦・EU域内対立への懸念は絶えず、実体経済は底堅さを保てるか

■ 欧州金融市場ではリスク回避姿勢が継続

貿易摩擦懸念の高まりに加えて、難民・移民問題を巡るEU(欧州連合)内の政治的緊張が急速に強まり、先週の欧州金融市場ではリスク回避の動きが継続。ユーロ安進行に歯止めはかからず、ドイツ10年国債利回りは一段と低下し、主要各国の株式相場は総じて続落しました。貿易摩擦・難民政策を巡るEU内対立は長期化の様相を呈しており、上値の重い相場展開が当面続きそうです。

■ EU首脳会議で難民政策に合意も、実効性は依然不透明

6月中旬以降ドイツでは、難民政策に関して与党連立政権内での対立が深刻化し、政権崩壊への懸念も浮上。10月に地方選挙を控え、政党支持率が低下するなか、ゼーホーファー内相はメルケル首相に対し、EU加盟国間での難民受入れの公平分担を求め、EU他国で難民申請した者の入国拒否をも提案する強硬姿勢を示しました。

一方、イタリア新政権は難民救助船の入港を拒否。「ダブリン規則」(EUの難民受入れルール)では、最初に到着した国での難民申請手続きを義務づけており、負担が集中するイタリアは同規則の見直しを強く求めています。

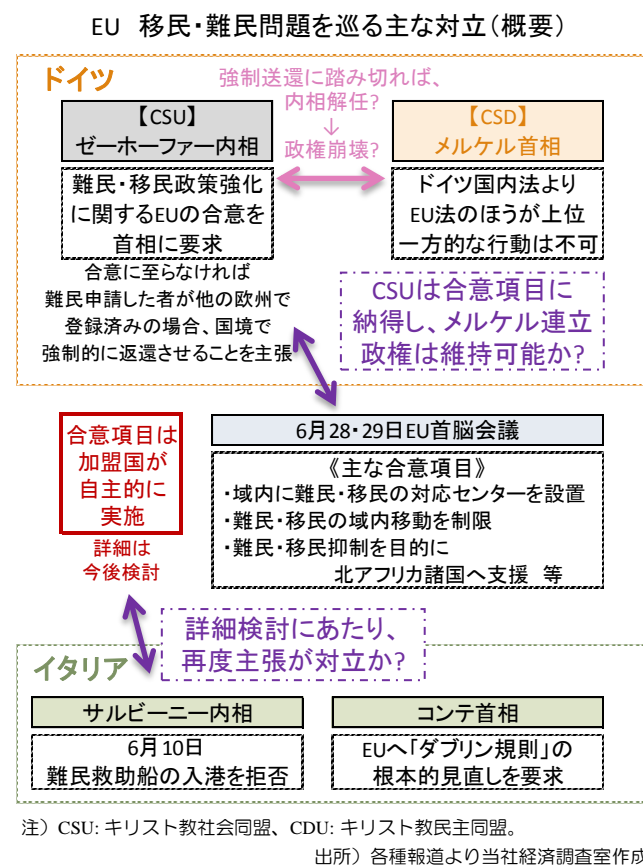
EU首脳会議(6月28-29日)では、難民政策に辛うじて合意。合意では、加盟国が自主的に難民受入れの負担を分担するとし、難民・移民対応センターの設置や難民・移民の移動制限等が盛り込まれました。しかし、詳細の協議は今後開始するとみられ、先行きは依然不透明。難民問題を巡る対立(図1)への懸念はくすぶり続けそうです。

■ マインド指標は貿易摩擦懸念で低下継続も、実体経済は拡大基調の継続を示せるか

米国・EU間では報復関税の応酬が続き、6月26日にはトランプ米大統領がEUからの輸入車に対する追加関税調査が概ね完了し、近く対応措置を講じると言及しました。EUにて最も貿易摩擦の影響を被るとされるドイツの6月ifo景況感指数は101.8と前月に続き低下(図2)。貿易摩擦激化に伴う企業・消費者心理の悪化への懸念が強まりつつあります。しかし、ユーロ圏のマインド指標は引き続き良好な水準に留まり、景気拡大基調の継続を示唆。

今週は、ユーロ圏の6月失業率や5月小売売上、ドイツ5月鉱工業生産が公表されます。実体経済の基調的な強さを示し、相場の下支えとなるか注目されます。(吉永)

【図1】EUは難民政策に合意も、詳細は未定



【図2】企業マインドは悪化傾向が継続



中国 6月半ばより加速する人民元相場の下落到歯止めはかかるのか

■ 人民元下落は「米国への対抗」との憶測も

人民元相場が軟調です。同通貨は6月13日から先週29日にかけて対米ドルで▲3.3%下落(図1)。市場の一部では、貿易を巡り対立する米国への対抗策としての元安誘導の可能性すら語られ始めました。元安は、米中貿易摩擦の悪化や中国景気の減速の懸念を反映したものでしょう。

6月15日には米政権が対中関税の適用を宣言し中国も対米報復関税の適用方針を公表。また、6月14日に公表された中国の5月の月次統計(都市部固定資本投資:図2や小売売上高)が市場予想を下回り、同国景気の減速が懸念されました。ノンバンク融資の落込みやインフラ投資の急減速を見る限り、景気鈍化の原因は政府による金融規制の強化や企業債務削減の取組みとみられます。

過去の例を見る限り、政府は景気減速局面では景気の底割れを防ぐべく多くの支援策を導入。当局は預金準備率(RRR)の引下げているものの、今後は銀行に対する貸付増加の要請、企業債務の削減や金融規制強化の取組みの先送りなど様々な措置を導入すると予想されます。

■ 人民元相場安定化に取組む当局

人民元相場に関しては、2015年8月以降の同相場下落に伴って資本流出を加速させてしまった苦い経験があり、当局は相場の安定化に取組むと予想されます。

同相場の基準値は日々減価しており、「当局が元安を誘導」という印象が強いのは事実。しかし、基準値は前日の対ドル相場終値と名目実効相場を元に算出されており、市場相場の下落の結果翌朝公表される基準値が前日より低くなっている面が強いとみられます。同基準値は、先週29日まで9日連続で前日終値よりやや元高に設定されており、当局は適用を停止したはずの「反循環要因」を密かに復活させ、相場の安定化を図っているとみられます。

また、一部の市場参加者によれば、市場では当局の代理とみられる国有商業銀行によるドル売りも見られる模様。今月9日公表の6月末の外貨準備残高が減少していれば、当局によるドル売り介入が確認できるでしょう。

経常収支の緩やかな悪化(図3)や証券市場の対外開放に伴う資本流出の増加などにより、当局による人民元相場のコントロールが難しくなっているのは事実です。しかし、金融市場の安定性を重視する当局は、必要があれば資本取引規制などの強硬な措置の導入もためらわないでしょう。米中貿易摩擦や中国景気悪化の懸念がくすぶる中で、人民元相場を安定化することができるのか、当局の取組みとその成否が注目されます。(入村)

【図1】 足元で下落する人民元相場



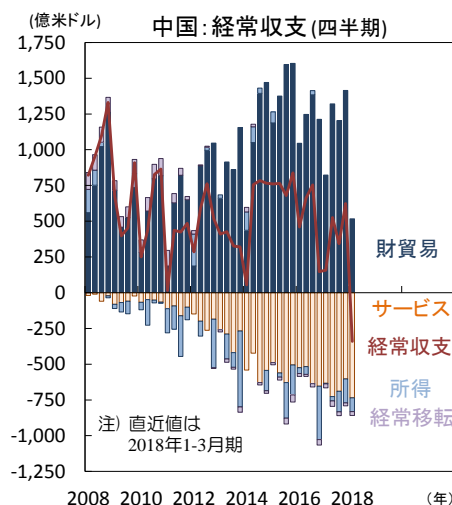
出所) 中国人民銀行(PBoC)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 固定資産投資の伸びが足元で減速



出所) 中国国家統計局(NBS)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】 1-3月期の経常収支は赤字に転落



出所) 中国国家外貨管理局(SAFE)、CEICより当社経済調査室作成

注) 本稿は、7月2日付 [アジア投資環境レポート](#) の要約です。

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

主要経済指標と政治スケジュール

注) 塗りつぶし部分は今週

6/25 月 (日) 日銀金融政策決定会合 主な意見 (米) 5月 新築住宅販売件数(年率) 4月:64.6万件、5月:68.9万件 (独) 6月 ifo景況感指数 5月:102.3、6月:101.8 (他) EU(欧州連合)・中国ハイレベル経済貿易対話 (他) AIIB(アジアインフラ投資銀行)年次総会	6/30 土 (中) 6月 製造業PMI(政府) 5月:51.9、6月:51.5 (中) 6月 非製造業PMI(政府) 5月:54.9、6月:55.0	7/6 金 (日) 5月 現金給与総額(前年比) 4月:+0.6%、5月:(予)+0.9% (日) 5月 景気動向指数(先行CI) 4月:106.2、5月:(予)106.4 (日) 5月 家計調査(実質消費支出、前年比) 4月:▲1.3%、5月:(予)▲1.5% (米) 5月 貿易収支(通関ベース) 4月:▲462億米ドル、5月:(予)▲454億米ドル (米) 6月 雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 5月:+22.3万人、6月:(予)+19.8万人 平均時給(前年比) 5月:+2.7%、6月:(予)+2.8% 失業率 5月:3.8%、6月:(予)3.8% (米) 対中制裁関税発動(340億米ドル規模) (独) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月:▲1.0%、5月:(予)+0.2% (伯) 6月 消費者物価(IPCA、前年比) 5月:+2.86%、6月:(予)+4.40%
6/26 火 (日) 5月 企業向けサービス価格(前年比) 4月:+1.0%、5月:+1.0% (米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演 (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演 (米) 4月 S&Pコアブティック・ケースシー住宅価格 (20大都市、前月比) 3月:+0.40%、4月:+0.20% (米) 6月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 5月:128.8、6月:126.4	7/2 月 (日) 日銀短観(6月調査) (大企業製造業、業況判断DI) 最近 3月:+24、6月:+21 先行き 3月:+20、6月:+21 (日) 6月 新車登録台数(前年比) 5月:▲0.6%、6月:(予)NA (米) 5月 建設支出(前月比) 4月:+1.8%、5月:(予)+0.4% (米) 6月 ISM(米供給管理協会)製造業景気指数 5月:58.7、6月:(予)58.0 (欧) 5月 失業率 4月:8.5%、5月:(予)8.5% (中) 6月 製造業PMI(財新) 5月:51.1、6月:(予)51.1	7/9 月 (日) 5月 経常収支 (日) 6月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) (米) 5月 消費者信用残高
6/27 水 (米) ローゼンゲン・ポストン連銀総裁 講演 (米) 5月 耐久財受注 (航空除く国防資本財受注、前月比) 4月:+2.3%、5月:▲0.2% (米) 5月 中古住宅販売契約指数(前月比) 4月:▲1.3%、5月:▲0.5% (欧) 5月 マネーサプライ(M3、前年比) 4月:+3.8%、5月:+4.0%	7/3 火 (米) 5月 製造業受注(前月比) 4月:▲0.8%、5月:(予)0.0% (欧) 5月 小売売上高(前月比) 4月:+0.1%、5月:(予)+0.3% (豪) 金融政策決定会合 キャッシュレート:1.5⇒(予)1.5% (豪) 5月 住宅建設許可件数(前月比) 4月:▲5.0%、5月:(予)0.0% (他) 6月 トルコ 消費者物価(前年比) 5月:+12.15%、6月:(予)+13.85%	7/10 火 (日) 6月 マネーストック(M2) (独) 7月 ZEW景況感調査 (仏) 5月 鉱工業生産 (伊) 5月 鉱工業生産 (英) 5月 鉱工業生産 (豪) 6月 NAB企業景況感指数 (中) 6月 消費者物価 (中) 6月 生産者物価
6/28 木 (日) 5月 商業販売額(小売業、前年比) 4月:+1.5%、5月:+0.6% (米) 1-3月期 実質GDP(確報、前期比年率) 10-12月期:+2.9% 1-3月期:+2.0%(改定値)+2.2% (欧) 6月 経済信頼感指数 5月:112.5、6月:112.3 (独) 7月 GfK消費者信頼感指数 6月:+10.7、7月:+10.7 (欧) EU首脳会議 (他) ニュージーランド 金融政策決定会合 キャッシュレート:1.75⇒1.75% (他) インドネシア 金融政策決定会合(発表は29日) 7日物リハース・レホレート:4.75⇒5.25% (他) 一帯一路サミット	7/4 水 (米) 独立記念日 (豪) 5月 貿易収支 4月:+9.8億豪ドル、5月:(予)+12億豪ドル (豪) 5月 小売売上高(前月比) 4月:+0.4%、5月:(予)+0.3% (中) 6月 サービス業PMI(財新) 5月:52.9、6月:(予)52.7 (伯) 5月 鉱工業生産(前年比) 4月:+8.9%、5月:(予)▲10.5%	7/11 水 (日) 5月 機械受注 (日) 5月 第3次産業活動指数 (日) 6月 国内企業物価 (米) 5月 卸売売上-在庫 (米) 6月 生産者物価 (豪) 5月 住宅ローン承認件数 (豪) 7月 消費者信頼感指数
6/29 金 (日) 5月 鉱工業生産(速報、前月比) 4月:+0.5%、5月:▲0.2% (日) 5月 完全失業率 4月:2.5%、5月:2.2% (日) 5月 有効求人倍率 4月:1.59倍、5月:1.60倍 (米) 5月 個人所得・消費(前月比) 所得 4月:+0.2%、5月:+0.4% 消費 4月:+0.5%、5月:+0.2% (米) 5月 個人消費支出(PCE)デフレーター(前年比) 総合 4月:+2.0%、5月:+2.3% 除く食品・エネルギー 4月:+1.8%、5月:+2.0% (米) 6月 シカゴ購買部協会景気指数 5月:62.7、6月:64.1 (欧) 6月 消費者物価(速報、前年比) 総合 5月:+1.9%、6月:+2.0% コア 5月:+1.1%、6月:+1.0%	7/5 木 (米) FOMC(連邦公開市場委員会)議事録 (6月12-13日開催分) (米) 6月 ISM非製造業景気指数 5月:58.6、6月:(予)58.0 (米) 6月 ADP雇用統計 (民間部門雇用者数、前月差) 5月:+17.8万人、6月:(予)+19.0万人 (独) 5月 製造業受注(前月比) 4月:▲2.5%、5月:(予)+1.0%	7/12 木 (米) 6月 消費者物価 (米) 6月 月次財政収支 (欧) 5月 鉱工業生産 (伯) 5月 小売売上高 (印) 5月 鉱工業生産 (印) 6月 消費者物価
	7/13 金 (米) 6月 輸出入物価 (米) 7月 ミシガン大学消費者信頼感指数(速報) (中) 6月 貿易統計	

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(英)は英国、(豪)はオーストラリア、(加)はカナダ、(中)は中国、(印)はインド、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。

VIX指数は、シカゴ・オプション取引所が所有する登録商標です。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会